

# MONEX GROUP

2026年4月21日

各位

マネックスグループ株式会社  
代表執行役社長 CEO 清明 祐子  
(コード番号 8698 東証プライム)

当社の子会社であるコインチェック株式会社が下記のプレスリリースを発表しましたので、お知らせいたします。

## 記

コインチェック株式会社  
クレディセゾンとコインチェック、暗号資産領域における業務提携契約を締結  
～セゾンカード会員様に暗号資産へのアクセス機会を創出～

以上

(報道関係者様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 コーポレートコミュニケーション室 加藤、渡辺 電話 03-4323-3983

(株主・投資家様のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR グループ 稲田、小森、松浦 電話 03-4323-8698

2026年4月20日  
コインチェック株式会社  
株式会社クレディセゾン

クレディセゾンとコインチェック、  
暗号資産領域における業務提携契約を締結  
～セゾンカード会員様に暗号資産へのアクセス機会を創出～

株式会社クレディセゾン(本社:東京都豊島区、代表取締役(兼)社長執行役員COO:水野 克己、以下、クレディセゾン)とアクティブユーザー数およびアプリダウンロード数国内No.1(※1)の暗号資産取引サービス「Coincheck」を運営するコインチェック株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役:蓮尾 聡、以下、コインチェック)は、国内暗号資産市場のさらなる拡大および新サービスの創出に向け、業務提携契約(以下、本提携)を締結したことをお知らせいたします。本提携は、セゾンカード会員様に暗号資産および新たな金融サービスへのアクセス機会を創出する取り組みです。



### 本提携の背景と目的

ブロックチェーン技術を基盤とする暗号資産は、決済や資産形成の新たな選択肢として注目される一方で、価格変動リスクや利用方法・安全管理の複雑さといった要因から、株式投資(※2)やクレジットカード利用(※3)などの既存の金融商品・サービスと比較して、利用者の広がりには限定的な状況にあります(※4)。こうした中、暗号資産の利活用を社会に広げていくためには、安全性や信頼性を担保しながら、日常のサービス利用の延長線上で無理なく利用できる環境を整備していくことが求められています。

クレディセゾンは、2030年までに「GLOBAL NEO FINANCE COMPANY」への転換を掲げ、約3,300万人（連結）の顧客基盤を持つペイメント事業で培ったノウハウやデジタル技術を活かし、お客様の新たな体験価値の向上に取り組んでおります。

一方、コインチェックは国内の暗号資産取引アプリにおけるアクティブユーザー数およびダウンロード数No.1（※1）、アプリ累計ダウンロード数825万（2026年3月末現在）の暗号資産取引サービスを提供しています。特に初めて暗号資産取引をするユーザーに支持されており、ビットコインをはじめとする暗号資産取引をより身近なものにする新しい価値交換体験を提供し続けています。

両社はそれぞれのサービス基盤およびノウハウなどの強みを活かし、暗号資産をより身近で利用しやすい仕組みで提供することで、より多くのセゾンカード会員様に対し新たな金融サービス利用の選択肢を広げることを目的に本提携に至りました。

## 本提携における主な検討領域

本提携を通じて、両社は特定のサービスに限らず、暗号資産関連事業およびFinTech領域において協業を推進してまいります。主に以下の領域での連携を想定・検討しております。

- ・ポイントプログラムおよび顧客ロイヤリティプログラムにおける連携
- ・決済サービスと暗号資産サービスの融合および新規開発
- ・相互の顧客基盤を活用したマーケティング協業
- ・暗号資産・ブロックチェーン技術を活用した新たなビジネスモデルの構築

これらの取り組みは、従来の金融サービスでは暗号資産に接点の少なかったお客様にも、日常のクレジットカードサービス利用を起点にした新たな利用機会と選択肢を提供し、暗号資産の利活用の裾野拡大を目指すものです。

また、両社はそれぞれの強みを活かしながら、暗号資産をより身近で安心して利用できる仕組みとして社会に提供してまいります。

今後も協業を通じて、お客様の生活に新たな価値を創出し、日常に新しい体験をもたらすサービスの実現と、誰もが自由に可能性を広げられる社会を目指してまいります。

※1 コインチェック2026年2月26日付プレスリリース「[Coincheckアプリ、APAC Awards 2025「ベスト暗号資産アプリ」を受賞](#)」

※2 国内証券口座数 4,089万口座（2025年12月末現在、出所：日本証券業協会「[全国証券会社主要勘定及び顧客口座数等](#)」）

※3 国内クレジットカード発行枚数 3億2,057万枚、20歳以上の人口比で1人当たり3.1枚保有（2025年3月末現在、出所：一般社団法人日本クレジット協会「[クレジットカード発行枚数調査結果の公表について](#)」）

※4 国内暗号資産口座数 1,403万口座（2026年2月末現在、出所：日本暗号資産等取引業協会「[暗号資産取引月次データ](#)」）

## 株式会社クレディセゾンについて

クレディセゾンは、「サービス先端企業」を経営理念に掲げ40年以上にわたりペイメント事業を展開し、業界の常識を覆すサービスによってお客様の選択の自由を広げてきました。現在は、ファイナンス事業やグローバル事業へと領域を拡張しています。国内外で金融アクセスに課題を抱える人々や企業の挑戦に寄り添い、常識にとらわれない発想でファイナンスを進化させることで、誰もが自由に自らの可能性を広げられる社会の実現を目指します。

商号:株式会社クレディセゾン

所在地:東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-52F

設立:1951年5月1日

代表者:代表取締役(兼)社長執行役員COO 水野 克己

資本金:759億 29百万円

事業内容:ペイメント・リース・ファイナンス・不動産関連・グローバル・エンタテインメント

URL :<https://corporate.saisoncard.co.jp/>

## コインチェック株式会社について

コインチェック株式会社は「新しい価値交換を、もっと身近に」をミッションに掲げ、アクティブユーザー数およびアプリダウンロード数国内No.1\*の個人向け暗号資産取引サービス「[Coincheck](#)」、法人や機関投資家の暗号資産取引・保管を支援する「[Coincheck Prime](#)」、事業法人向けにクリプト関連ビジネスを支援する「[Coincheck Partners](#)」を展開しています。東証プライム市場上場マネックスグループ株式会社、米NASDAQ上場Coincheck Group N.V.のグループ企業として透明性・信頼性・安全性のもとで、[ビットコイン](#)や[イーサリアム](#)などの暗号資産やブロックチェーン技術が生み出す「新しい価値交換」を提供しています。

\* コインチェック2026年2月26日付プレスリリース「[Coincheckアプリ、APAC Awards 2025「ベスト暗号資産アプリ」](#)を受賞」

商号:コインチェック株式会社(英語表記:Coincheck, Inc.)

本社:〒150-6227 東京都渋谷区桜丘町1番4号 渋谷サクラステージ SHIBUYAサイド27階

設立:2012年8月28日

代表取締役:蓮尾 聡

暗号資産交換業登録:関東財務局長 第00014号

コインチェック株式会社コーポレートサイト:<https://corporate.coincheck.com/>

本リリースに記載された将来の見通しに関する事項は、発表日現在における両社の判断によるものであり、実際の結果は様々な要因により異なる可能性があります。

暗号資産交換業の提供主体はコインチェック株式会社であり、株式会社クレディセゾンが暗号資産交換業を行うものではありません。

顧客基盤の活用にあたっては、個人情報保護法その他関係法令および各社プライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。

AML/CFTを含む関係法令・規制を遵守し、内部管理体制の整備・強化に努めます。